

三重銀経営者クラブ 第41回経営者アンケート
～2016年度上期景況実績と下期見通し～

株式会社 三重銀総研

目 次

調査の概要	1
調査結果	
調査結果の要約	2
1. 県内景気	3
2. 業界景気	4
<製造業>	4
<建設業、非製造業>	6
3. 自社の業況(売上高・利益状況)	8
<製造業>	8
<建設業、非製造業>	10
4. 自社の業況(資金繰り)	12
<製造業>	12
<建設業、非製造業>	14
5. 経営判断	16
6. 2016 年度下期の展望	18
7. 特別調査～伊勢志摩サミットについて～	20
8. 経営者の声	23

第 41 回経営者アンケート ～2016 年度上期景況実績と下期見通し～

調査の概要

三重銀総研では、三重銀経営者クラブ会員を対象とした「第 41 回経営者アンケート」を実施しました。このほど調査結果を取りまとめましたので、ご報告します。

1. 調査対象

三重銀経営者クラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,011社

2. 調査方法

郵送によるアンケート調査

3. 調査時期

2016年9月上旬～中旬

4. 回収状況

配布数 1,011票

回収数 406票（回収率 40.2%）

<地域別>

北勢地域	280社	69.0%
中勢地域	79	19.5
伊賀地域	21	5.2
南勢・東紀州地域	22	5.4
不明	4	1.0
合計	406	100.0

(注)構成比は四捨五入のため合計が100.0%にならない場合がある(次頁以降の図表についても同様)。

<業種別>

製造業	96社	23.6%
基礎素材型製造業	30	7.4
ハルフ・紙・木材	6	1.5
石油・化学	4	1.0
窯業・土石製品(※)	3	0.7
鉄・非鉄(※)	2	0.5
金属製品	15	3.7
加工組立型製造業	42	10.3
一般・精密機械	9	2.2
電気機械(※)	2	0.5
自動車関連	12	3.0
その他製造	19	4.7
生活関連型製造業	24	5.9
食料品	14	3.4
繊維品	4	1.0
出版・印刷	6	1.5
建設業	96	23.6
非製造業	210	51.7
運輸・通信業	32	7.9
小売業	33	8.1
卸売業	39	9.6
不動産業	12	3.0
電気・ガス・水道	24	5.9
その他サービス業	68	16.7
その他(※)	2	0.5
不明	4	1.0
合計	406	100.0

(注)回答数が3社以下と少なかった業種(※)について、本文内での分析コメントは差し控えた。

第 41 回経営者アンケート ～2016 年度上期景況実績と下期見通し～

調査結果

調査結果の要約

景況感を示す D.I.値(注)は4半期ぶりに悪化し、マイナス幅が拡大した。先行きについて、マイナス幅が縮小し、経営者の景況感は再び緩やかに持ち直す見通しとなっている。売上高および利益状況の D.I.値は、製造業、建設業、非製造業がそれぞれ悪化した。設備投資の実施状況について、「実施した」企業の割合は減少したものの、来期に「実施する」見通しの企業の割合が調査開始以来最高の水準となった。

【 県内景気 】

・D.I.値は4半期ぶりに悪化し、マイナス幅が拡大した。先行きについて、マイナス幅が縮小する見込みであり、経営者の景況感は再び緩やかに持ち直す見通しである。

【 業界景気 】

・製造業、建設業、非製造業の D.I.値はそれぞれ悪化し、マイナス幅が拡大した。先行きについて、製造業、建設業、非製造業はそれぞれ改善する見込みである。

【 自社の業況 】

・製造業は、売上高、利益状況の D.I.値がともに悪化した。先行きは改善してプラスに転じる見込みである。建設業は、売上高、利益状況の D.I.値がともに大きく悪化してマイナスに転じたが、先行きは改善する見込みである。また、非製造業は、売上高・利益状況ともに3半期連続のプラスを維持したものの悪化し、先行きは利益状況が悪化してマイナスとなる見込みである。

【 経営判断 】

・設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は減少したものの、来期に「実施する」見通しの企業の割合は調査開始以来最高の水準となった。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が小幅に減少したものの、高い水準を維持した。

【 2016年度下期の展望 】

・「マイナス要因が強い」とみている企業の割合が増加した一方、「プラス要因が強い」とみている企業の割合は減少しており、企業の先行きに対する不安感が強まっている。

【 特別調査 ～伊勢志摩サミットについて～ 】

- ・県内景気への影響について、「プラスになった」、「どちらかといえばプラスになった」と回答した企業の割合の合計、「影響はなかった」と回答した企業の割合は、ともに約5割となった。
- ・自社の業況への影響について、「影響はなかった」と回答した企業の割合が約8割となった。
- ・具体的な効果として、「観光客の増加」と回答した企業の割合が4割超となったほか、「周辺地域の活性化」、「道路などのインフラ整備」と回答した企業の割合が約3割となった。
- ・今後生じると期待する効果について、「安全安心なまちづくり」、「県産品の魅力発信強化」、「外国人観光客の呼び込み」、「環境に配慮したまちづくり」と回答した企業の割合が3割超となった。

(注)D.I.(デフュージョン・インデックス)値…「良い」(増加など)の割合－「悪い」(減少など)の割合。

1. 県内景気

【ポイント】

2016 年度上期の D.I.値は5半期連続のマイナスとなり、4半期ぶりに悪化した。先行きについて、2016 年度下期はマイナス幅が縮小する見込みとなっており、経営者の景況感は再び持ち直す見通しである。

【 2016年度上期(当期)実績 】

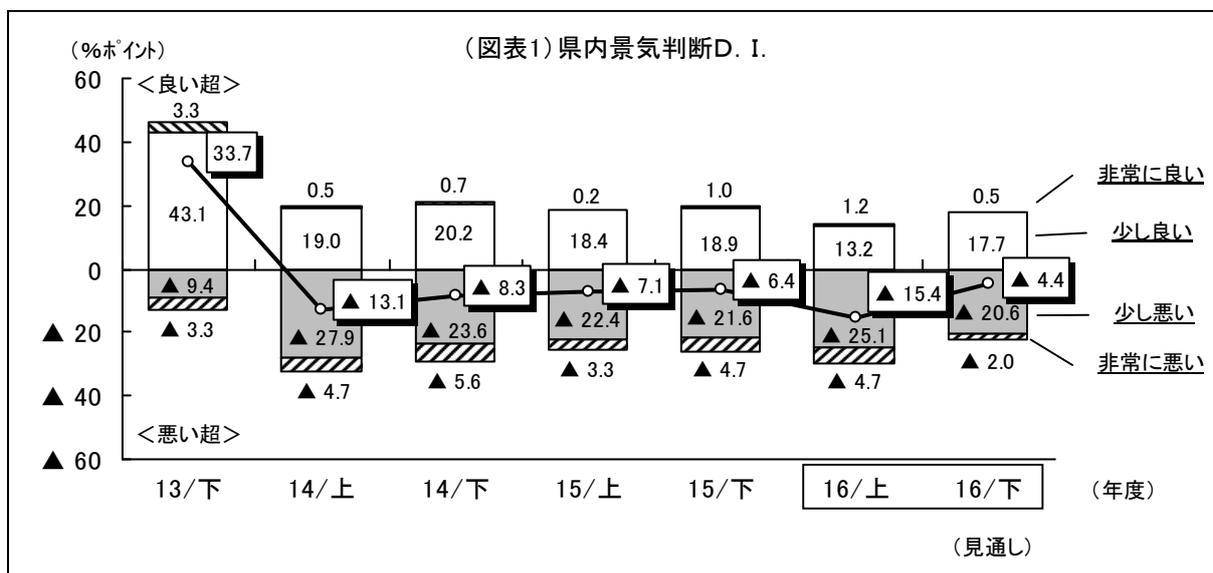
2016 年度上期(以下、当期と称す)の県内景気を見ると、「良い」(「非常に良い」と「少し良い」の合計)とみる企業の割合は 14.4%、「悪い」(「非常に悪い」と「少し悪い」の合計)とみる企業の割合は 29.8%で、D.I.値は▲15.4 と、5半期連続のマイナスとなった。

2015 年度下期(以下、前期と称す)に比べ、「良い」とみる企業の割合が 5.5 ポイント減少(19.9%→14.4%)した一方、「悪い」とみる企業の割合は 3.5 ポイント増加(26.3%→29.8%)したため、D.I.値は 9.0 ポイント悪化(▲6.4→▲15.4)し、マイナス幅が拡大した。

【 2016年度下期(来期)見通し 】

2016 年度下期(以下、来期と称す)の県内景気見通しを見ると、「良くなる」(「非常に良くなる」と「少し良くなる」の合計)とみる企業の割合は 18.2%、「悪くなる」(「非常に悪くなる」と「少し悪くなる」の合計)とみる企業の割合は 22.6%で、D.I.値は▲4.4 とマイナス幅が縮小し、経営者の景況感は再び持ち直しに転じる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 3.8 ポイントの増加(14.4%→18.2%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合が 7.2 ポイントの減少(29.8%→22.6%)見込みであるため、D.I.値は 11.0 ポイント改善(▲15.4→▲4.4)する見込みである。



2. 業界景気

<製造業>

【ポイント】

D.I.値は2半期連続で悪化し、マイナス幅が拡大した。先行きについて、D.I.値は3半期ぶりに改善し、マイナス幅は大きく縮小する見通しである。

【2016年度上期(当期)実績】

当期の製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 18.8%、「悪い」とみる企業の割合は 49.0%で、D.I.値は▲30.2 と、5半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が0.1ポイント増加(18.7%→18.8%)した一方、「悪い」とみる企業の割合が10.7ポイント増加(38.3%→49.0%)したため、D.I.値は10.6ポイント悪化(▲19.6→▲30.2)した。

業種別にみると、加工組立型(D.I.値▲31.0)が前期に比べ 7.8ポイント、生活関連型(D.I.値▲8.3)が同 3.3ポイント改善したものの、基礎素材型(D.I.値▲46.6)が同 54.0ポイントと大幅に悪化した。

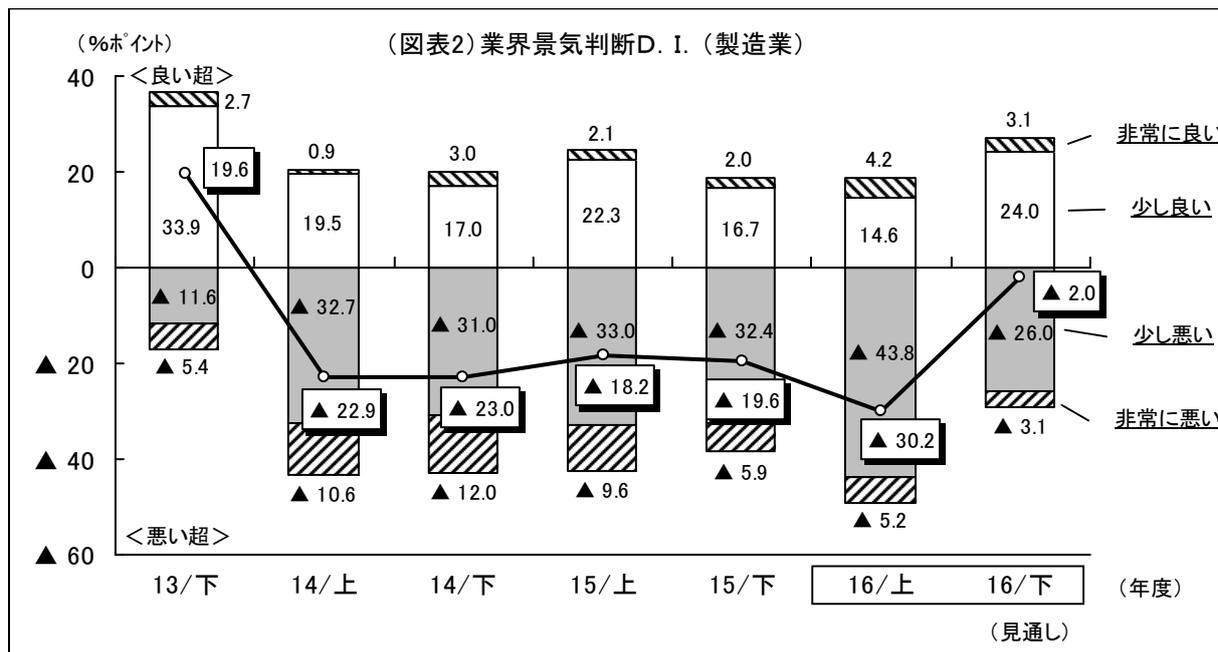
【2016年度下期(来期)見通し】

来期の製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 27.1%、「悪くなる」とみる企業の割合は 29.1%で、D.I.値は▲2.0 と6半期連続のマイナスながら、マイナス幅が大きく縮小する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が8.3ポイントの増加(18.8%→27.1%)見込みである一方、「悪くなる」とみる企業の割合は 19.9ポイントの減少(49.0%→29.1%)見込みであるため、D.I.値は 28.2ポイント改善(▲30.2→▲2.0)する見込みである。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲3.4)は当期に比べ 43.2ポイント、加工組立型(D.I.値 0.0)が同 31.0ポイント、生活関連型(D.I.値▲4.2)が同 4.1ポイント、それぞれ改善する見込みである。

さらにその内訳をみると、基礎素材型のパルプ・紙・木材(D.I.値+16.7)が当期に比べ 83.4ポイント、金属製品(D.I.値+6.7)が同 46.7ポイント、加工組立型の一般・精密機械(D.I.値▲11.1)が同 44.4ポイント、自動車関連(D.I.値+8.4)が同 41.8ポイント、それぞれ改善する見込みである。



(図表3) 製造業の業界景気判断D.I.

業種	(%ポイント)						
	14/下	15/上	15/下(A)	2016/上(B)	A→B 変化幅	2016/下 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 12.0	▲ 11.3	▲ 9.6	▲ 21.6 (▲ 13.2)	▲ 12.0	▲ 4.8	+ 16.8
製造業	▲ 23.0	▲ 18.2	▲ 19.6	▲ 30.2 (▲ 14.7)	▲ 10.6	▲ 2.0	+ 28.2
基礎素材型製造業	▲ 22.2	▲ 12.6	7.4	▲ 46.6 (▲ 14.8)	▲ 54.0	▲ 3.4	+ 43.2
ハルフ・紙・木材	▲ 25.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 66.7 (▲ 80.0)	▲ 46.7	16.7	+ 83.4
石油・化学	▲ 100.0	0.0	▲ 75.0	▲ 75.0 (▲ 75.0)	0.0	▲ 50.0	+ 25.0
窯業・土石製品(※)	0.0	▲ 100.0	0.0	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0
鉄・非鉄(※)	0.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0 (0.0)	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0
金属製品	▲ 15.4	8.3	50.0	▲ 40.0 (25.0)	▲ 90.0	6.7	+ 46.7
加工組立型製造業	▲ 13.6	▲ 14.0	▲ 38.8	▲ 31.0 (▲ 20.5)	+ 7.8	0.0	+ 31.0
一般・精密機械	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 27.3	▲ 55.5 (▲ 9.1)	▲ 28.2	▲ 11.1	+ 44.4
電気機械(※)	0.0	▲ 25.0	0.0	▲ 100.0 (▲ 100.0)	▲ 100.0	▲ 50.0	+ 50.0
自動車関連	▲ 25.0	0.0	▲ 30.8	▲ 33.4 (▲ 7.7)	▲ 2.6	8.4	+ 41.8
その他製造	▲ 11.1	▲ 19.1	▲ 52.3	▲ 10.5 (▲ 26.1)	+ 41.8	5.3	+ 15.8
生活関連型製造業	▲ 37.9	▲ 35.0	▲ 11.6	▲ 8.3 (▲ 3.8)	+ 3.3	▲ 4.2	+ 4.1
食料品	▲ 25.0	▲ 28.6	▲ 23.1	▲ 14.3 (0.0)	+ 8.8	0.0	+ 14.3
繊維品	▲ 75.0	0.0	12.5	0.0 (▲ 12.5)	▲ 12.5	▲ 25.0	▲ 25.0
出版・印刷	▲ 60.0	▲ 75.0	▲ 20.0	0.0 (0.0)	+ 20.0	0.0	0.0

(注1) ※印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

<建設業、非製造業>

【ポイント】

D.I.値は、建設業、非製造業ともに悪化し、マイナス幅が拡大した。先行きについて、建設業は4半期ぶりのプラスに転じるほか、非製造業も改善してマイナス幅が縮小する見通しである。

【2016年度上期(当期)実績】

当期の建設業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は9.4%、「悪い」とみる企業の割合は35.5%で、D.I.値は▲26.1と3半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が15.9ポイント減少(25.3%→9.4%)した一方、「悪い」とみる企業の割合は5.0ポイント増加(30.5%→35.5%)したため、D.I.値は20.9ポイントの大幅な悪化(▲5.2→▲26.1)となった。

当期の非製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は16.7%、「悪い」とみる企業の割合は32.4%で、D.I.値は▲15.7と5半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が5.7ポイント減少(22.4%→16.7%)した一方、「悪い」とみる企業の割合は3.4ポイント増加(29.0%→32.4%)したため、D.I.値は9.1ポイントの悪化(▲6.6→▲15.7)となった。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値▲0.1)が前期に比べ37.4ポイント、運輸・通信業(D.I.値▲12.5)が同11.6ポイント、それぞれ改善したものの、小売業(D.I.値▲33.4)が同25.5ポイント、卸売業(D.I.値▲25.7)が同23.2ポイント、それぞれ悪化した。

【2016年度下期(来期)見通し】

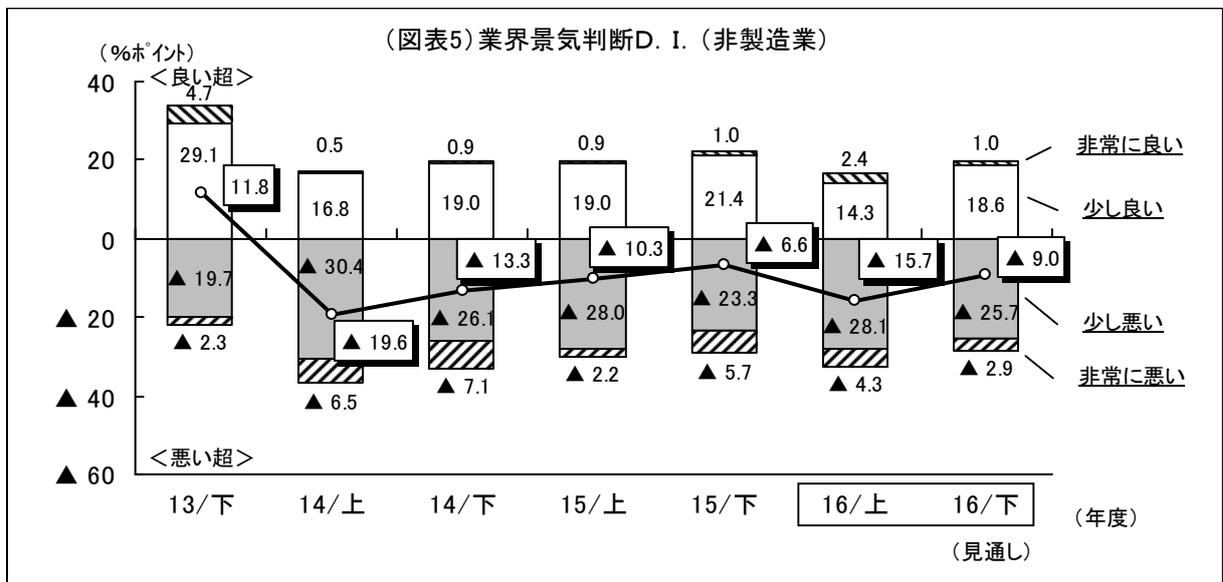
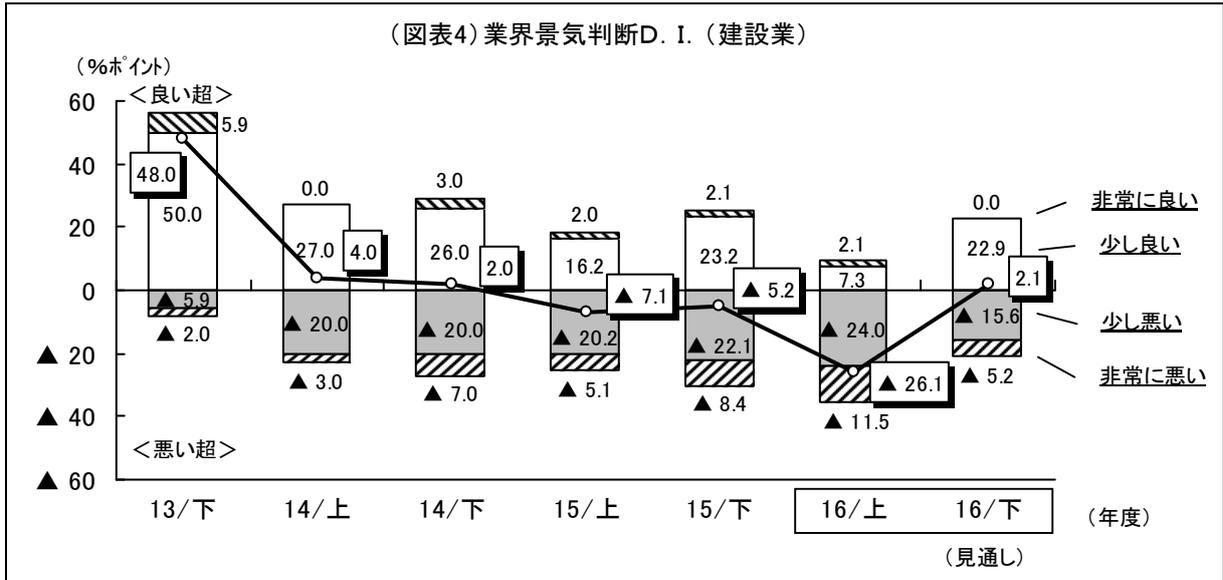
来期の建設業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は22.9%、「悪くなる」とみる企業の割合は20.8%で、D.I.値は+2.1と、4半期ぶりのプラスとなる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が13.5ポイントの増加(9.4%→22.9%)見込みであるうえ、「悪くなる」とみる企業の割合は14.7ポイントの減少(35.5%→20.8%)見込みであるため、D.I.値は28.2ポイント改善(▲26.1→+2.1)する見込みとなっている。

来期の非製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は19.6%、「悪くなる」とみる企業の割合は28.6%で、D.I.値は▲9.0と、6半期連続のマイナスとなる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が2.9ポイントの増加(16.7%→19.6%)見込みであるうえ、「悪くなる」とみる企業の割合が3.8ポイントの減少(32.4%→28.6%)見込みであるため、D.I.値は6.7ポイント改善(▲15.7→▲9.0)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、運輸・通信業(D.I.値+12.5)が当期に比べ25.0ポイント、小売業(D.I.値▲21.2)が同12.2ポイント、それぞれ改善する見込みとなっている。



(図表6) 非製造業の業界景気判断D.I.

業種	(%ポイント)						
	14/下	15/上	15/下(A)	2016/上(B)	A→B 変化幅	2016/下 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 12.0	▲ 11.3	▲ 9.6	▲ 21.6 (▲ 13.2)	▲ 12.0	▲ 4.8	+ 16.8
建設業	2.0	▲ 7.1	▲ 5.2	▲ 26.1 (▲ 15.8)	▲ 20.9	2.1	+ 28.2
非製造業	▲ 13.3	▲ 10.3	▲ 6.6	▲ 15.7 (▲ 11.3)	▲ 9.1	▲ 9.0	+ 6.7
運輸・通信業	3.9	▲ 21.9	▲ 24.1	▲ 12.5 (▲ 10.4)	+ 11.6	12.5	+ 25.0
小売業	▲ 43.8	▲ 17.1	▲ 7.9	▲ 33.4 (▲ 18.4)	▲ 25.5	▲ 21.2	+ 12.2
卸売業	0.0	▲ 13.3	▲ 2.5	▲ 25.7 (▲ 12.2)	▲ 23.2	▲ 18.0	+ 7.7
不動産業	▲ 12.5	▲ 46.1	▲ 37.5	▲ 0.1 (12.5)	+ 37.4	0.0	+ 0.1
その他サービス業	▲ 11.7	▲ 5.1	▲ 2.9	▲ 8.8 (▲ 14.4)	▲ 5.9	▲ 8.9	▲ 0.1
その他(※)	▲ 66.7	▲ 33.3	0.0	0.0 (0.0)	0.0	100.0	+ 100.0

(注1) ※印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

3. 自社の業況(売上高・利益状況)

<製造業>

【ポイント】

売上高、利益状況の D.I.値はともに悪化し、マイナスとなった。先行きについては、売上高、利益状況ともに改善し、プラスに転じる見込みである。

【2016年度上期(当期)実績】

当期の製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 25.0%、「減少した」とみる企業の割合は 39.6%で、D.I.値は▲14.6 と前期に比べ 6.8 ポイント悪化(▲7.8→▲14.6)した。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 28.1%、「悪くなった」とみる企業の割合は 30.2%で、D.I.値は▲2.1 と、前期に比べ 3.1 ポイント悪化(+1.0→▲2.1)し、2半期ぶりのマイナスとなった。

業種別の売上高をみると、生活関連型(D.I.値+16.7)は前期に比べ 12.9 ポイント改善したものの、基礎素材型(D.I.値▲33.4)は同 22.3 ポイント、加工組立型(D.I.値▲19.1)は同 6.8 ポイント、それぞれ悪化した。

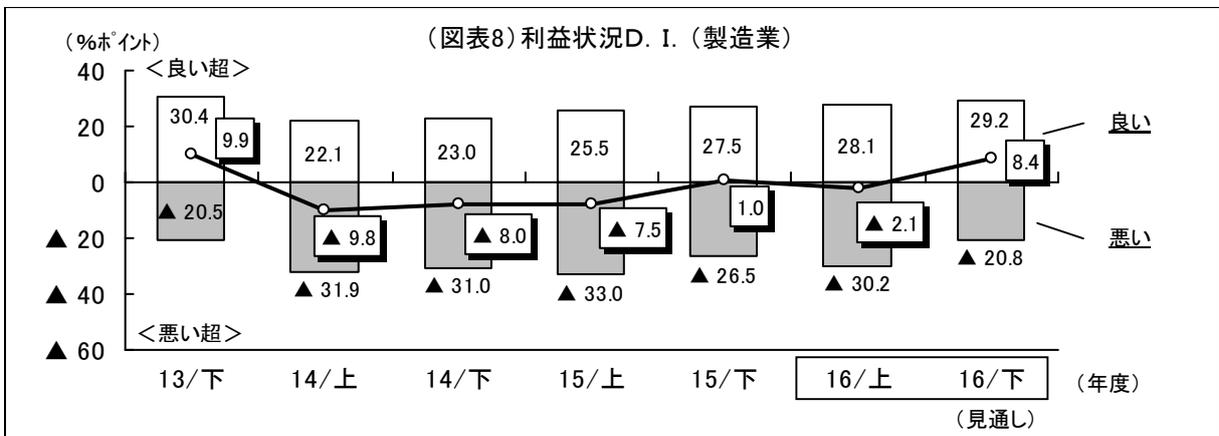
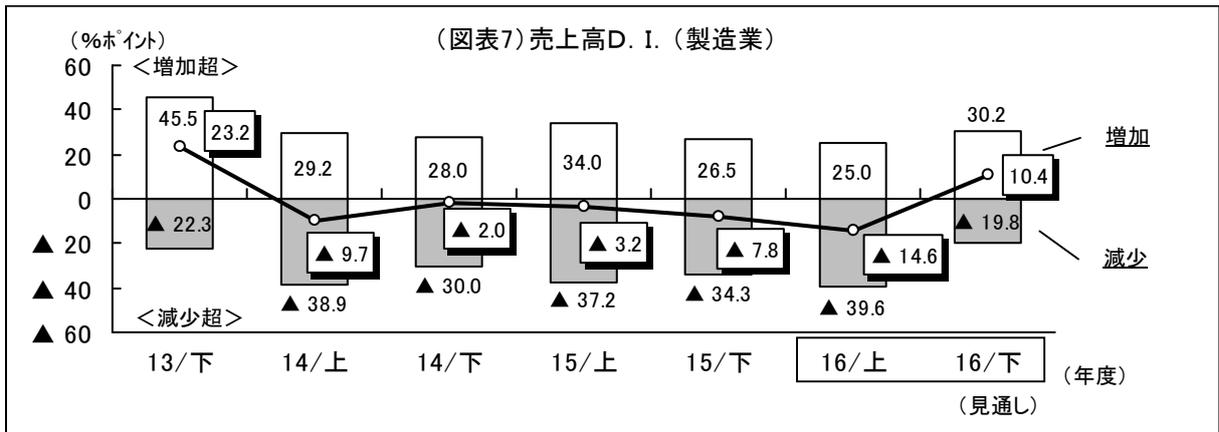
一方、同利益状況をみると、生活関連型(D.I.値+33.3)は前期に比べ 17.9 ポイント、加工組立型(D.I.値▲12.0)は同 0.2 ポイントそれぞれ改善した一方、基礎素材型(D.I.値▲16.7)は同 27.8 ポイント悪化した。

【2016年度下期(来期)見通し】

来期の製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 30.2%、「減少する」とみる企業の割合は 19.8%で、D.I.値は+10.4 と、当期に比べ 25.0 ポイント改善(▲14.6→+10.4)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 29.2%、「悪くなる」とみる企業の割合は 20.8%で、D.I.値は+8.4 と、当期に比べ 10.5 ポイントの改善(▲2.1→+8.4)見込みとなっている。

業種別の売上高見通しをみると、売上高の D.I.値は、基礎素材型(D.I.値+6.7)が当期に比べ 40.1 ポイント、加工組立型(D.I.値+7.2)が同 26.3 ポイント、生活関連型(D.I.値+20.9)は同 4.2 ポイント、それぞれ改善する見込みとなっている。



(図表9) 製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)					<利益状況> (%ポイント)				
	15/下(A)	2016/上(B)	A→B 変化幅	2016/下 見通し(C)	B→C 変化幅	15/下(A)	2016/上(B)	A→B 変化幅	2016/下 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	2.2	▲ 6.0 (▲ 3.9)	▲ 8.2	4.2	+ 10.2	1.9	▲ 4.3 (▲ 4.6)	▲ 6.2	0.0	+ 4.3
製造業	▲ 7.8	▲ 14.6 (4.9)	▲ 6.8	10.4	+ 25.0	1.0	▲ 2.1 (▲ 5.0)	▲ 3.1	8.4	+ 10.5
基礎素材型製造業	▲ 11.1	▲ 33.4 (14.8)	▲ 22.3	6.7	+ 40.1	11.1	▲ 16.7 (▲ 3.7)	▲ 27.8	6.7	+ 23.4
ハルブ・紙・木材	▲ 40.0	▲ 33.3 (20.0)	+ 6.7	50.0	+ 83.3	0.0	16.7 (0.0)	+ 16.7	50.0	+ 33.3
石油・化学	▲ 100.0	0.0 (▲ 50.0)	+ 100.0	▲ 75.0	▲ 75.0	25.0	▲ 25.0 (▲ 75.0)	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 50.0
窯業・土石製品(※)	50.0	▲ 33.3 (100.0)	▲ 83.3	33.3	+ 66.6	0.0	▲ 33.3 (50.0)	▲ 33.3	33.3	+ 66.6
鉄・非鉄(※)	0.0	▲ 50.0 (0.0)	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0
金属製品	16.7	▲ 40.0 (25.0)	▲ 56.7	13.4	+ 53.4	16.7	▲ 26.7 (8.3)	▲ 43.4	6.6	+ 33.3
加工組立型製造業	▲ 12.3	▲ 19.1 (▲ 6.1)	▲ 6.8	7.2	+ 26.3	▲ 12.2	▲ 12.0 (▲ 12.3)	+ 0.2	2.4	+ 14.4
一般・精密機械	▲ 36.4	▲ 22.2 (▲ 9.1)	+ 14.2	▲ 11.1	+ 11.1	▲ 36.4	▲ 11.1 (▲ 9.1)	+ 25.3	0.0	+ 11.1
電気機械(※)	▲ 50.0	▲ 50.0 (▲ 50.0)	0.0	50.0	+ 100.0	0.0	▲ 50.0 (▲ 50.0)	▲ 50.0	50.0	+ 100.0
自動車関連	7.7	▲ 33.3 (0.0)	▲ 41.0	8.3	+ 41.6	▲ 7.7	▲ 16.6 (▲ 15.4)	▲ 8.9	0.0	+ 16.6
その他製造	▲ 8.7	▲ 5.3 (▲ 4.3)	+ 3.4	10.5	+ 15.8	▲ 4.4	▲ 5.3 (▲ 8.7)	▲ 0.9	0.0	+ 5.3
生活関連型製造業	3.8	16.7 (15.4)	+ 12.9	20.9	+ 4.2	15.4	33.3 (7.7)	+ 17.9	20.9	▲ 12.4
食料品	0.0	0.0 (30.7)	0.0	21.5	+ 21.5	30.8	21.5 (38.5)	▲ 9.3	35.7	+ 14.2
繊維品	▲ 12.5	100.0 (0.0)	+ 112.5	25.0	▲ 75.0	▲ 12.5	100.0 (▲ 25.0)	+ 112.5	25.0	▲ 75.0
出版・印刷	40.0	0.0 (0.0)	▲ 40.0	16.6	+ 16.6	20.0	16.6 (▲ 20.0)	▲ 3.4	▲ 16.7	▲ 33.3

(注1) ※印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

<建設業、非製造業>

【ポイント】

建設業は、売上高、利益状況の D.I.値がともに悪化してマイナスとなったものの、先行きについては、売上高、利益状況ともにマイナス幅が縮小する見込みである。
非製造業は、売上高、利益状況ともに D.I.値が3半期連続のプラスとなったものの、先行きについては、利益状況はマイナスに転じる見込みとなっている。

【2016年度上期(当期)実績】

当期の建設業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 22.9%、「減少した」とみる企業の割合は 35.4%で、D.I.値は▲12.5 と、前期に比べ 27.2 ポイント悪化(+14.7→▲12.5)し、2半期ぶりのマイナスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 8.3%、「悪くなった」とみる企業の割合は 29.2%で、D.I.値は▲20.9 と、前期に比べ 20.9 ポイント悪化(0.0→▲20.9)し、8半期ぶりのマイナスとなった。

当期の非製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 31.9%、「減少した」とみる企業の割合は 31.0%で、D.I.値は+0.9 と、前期に比べ 0.5 ポイント悪化(+1.4→+0.9)した。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 28.6%、「悪くなった」とみる企業の割合は 26.2%で、D.I.値は+2.4 と、前期に比べ 1.0 ポイント悪化(+3.4→+2.4)した。

非製造業の業種別の売上高をみると、運輸・通信業(D.I.値+12.5)が前期と比べ 33.2 ポイント改善した一方、卸売業(D.I.値 0.0)が同 4.8 ポイント悪化した。

【2016年度下期(来期)見通し】

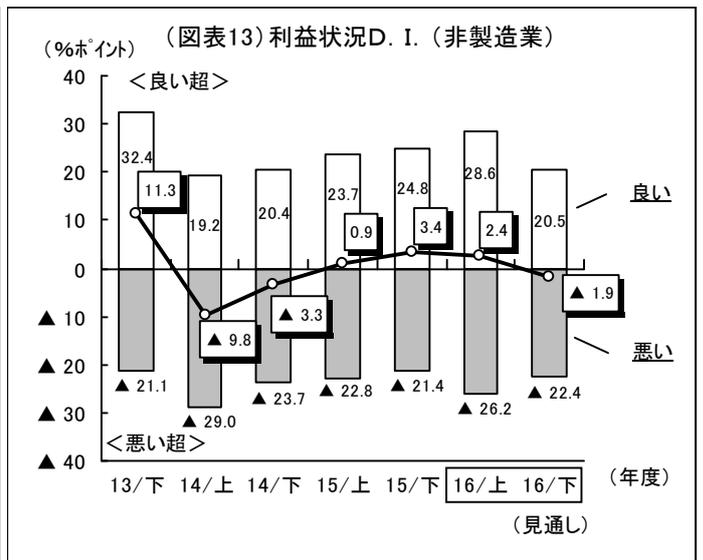
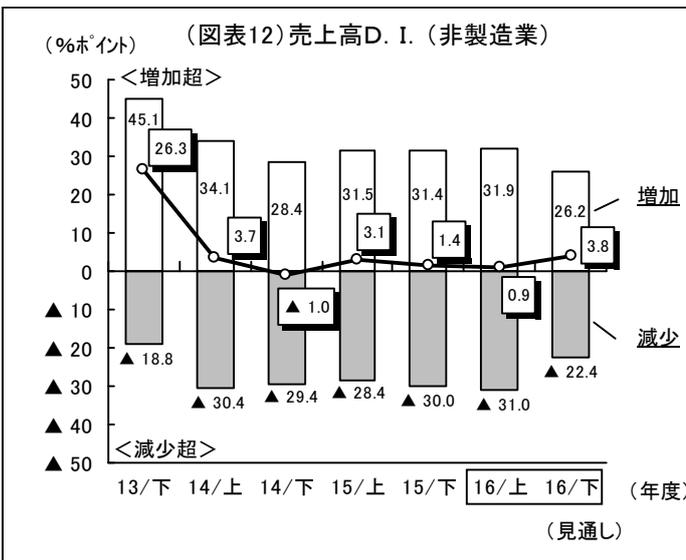
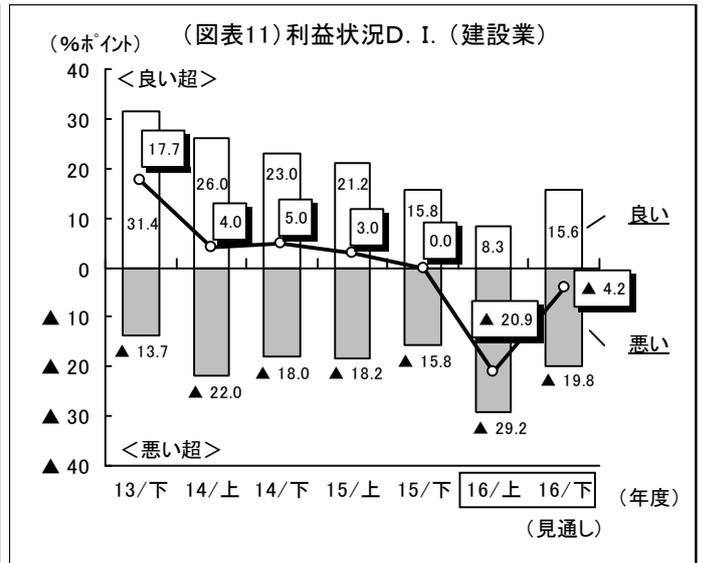
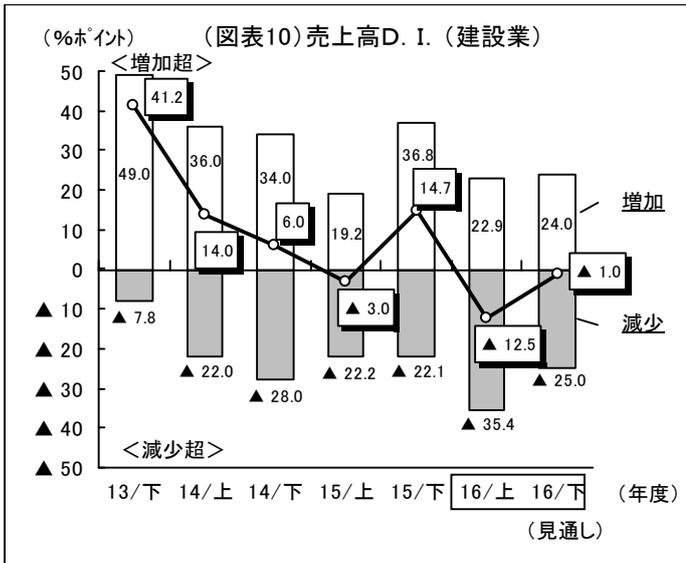
来期の建設業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 24.0%、「減少する」とみる企業の割合は 25.0%で、D.I.値は▲1.0 と、当期に比べ 11.5 ポイント改善(▲12.5→▲1.0)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 15.6%、「悪くなる」とみる企業の割合は 19.8%で、D.I.値は▲4.2 と、当期に比べ 16.7 ポイント改善(▲20.9→▲4.2)する見込みとなっている。

来期の非製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 26.2%、「減少する」とみる企業の割合は 22.4%で、D.I.値は+3.8 と、当期に比べ 2.9 ポイント改善(+0.9→+3.8)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 20.5%、「悪くなる」とみる企業の割合は 22.4%で、D.I.値は▲1.9 と当期に比べ 4.3 ポイント悪化(+2.4→▲1.9)し、4半期ぶりのマイナスに転じる見込みとなっている。

非製造業の業種別の売上高見通しをみると、不動産業(D.I.値+8.3)は当期と比べ 16.6 ポイント改善する見込みである一方、運輸・通信業(D.I.値▲6.2)が同 18.7 ポイント、小売業(D.I.値▲6.1)が同 3.1 ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表14) 非製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)					<利益状況> (%ポイント)				
	15/下(A)	2016/上(B)	A→B 変化幅	2016/下 見通し(C)	B→C 変化幅	15/下(A)	2016/上(B)	A→B 変化幅	2016/下 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	2.2	▲ 6.0 (▲ 3.9)	▲ 8.2	4.2	+ 10.2	1.9	▲ 4.3 (▲ 4.6)	▲ 6.2	0.0	+ 4.3
建設業	14.7	▲ 12.5 (1.1)	▲ 27.2	▲ 1.0	+ 11.5	0.0	▲ 20.9 (▲ 2.1)	▲ 20.9	▲ 4.2	+ 16.7
非製造業	1.4	0.9 (▲ 10.4)	▲ 0.5	3.8	+ 2.9	3.4	2.4 (▲ 5.8)	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.3
運輸・通信業	▲ 20.7	12.5 (▲ 6.9)	+ 33.2	▲ 6.2	▲ 18.7	▲ 6.9	12.5 (▲ 3.5)	+ 19.4	▲ 18.7	▲ 31.2
小売業	▲ 2.7	▲ 3.0 (▲ 21.0)	▲ 0.3	▲ 6.1	▲ 3.1	13.2	3.1 (▲ 5.3)	▲ 10.1	9.1	+ 6.0
卸売業	4.8	0.0 (▲ 9.8)	▲ 4.8	10.3	+ 10.3	2.4	10.3 (▲ 9.8)	+ 7.9	▲ 7.7	▲ 18.0
不動産業	▲ 25.0	▲ 8.3 (0.0)	+ 16.7	8.3	+ 16.6	▲ 37.5	16.7 (▲ 12.5)	+ 54.2	16.6	▲ 0.1
その他サービス業	5.7	▲ 2.9 (▲ 8.6)	▲ 8.6	16.2	+ 19.1	5.7	▲ 10.3 (▲ 2.8)	▲ 16.0	3.0	+ 13.3
その他(※)	▲ 50.0	0.0 (50.0)	+ 50.0	100.0	+ 100.0	▲ 50.0	0.0 (50.0)	+ 50.0	100.0	+ 100.0

(注1) ※印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

4. 自社の業況(資金繰り)

<製造業>

【ポイント】

D.I.値は、2半期ぶりに改善し、5半期ぶりのプラスとなった。先行きについても、2半期連続で改善し、プラス幅が拡大する見通しとなっている。

【2016年度上期(当期)実績】

当期の製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は16.7%、「苦しくなった」とみる企業の割合は12.5%で、D.I.値は+4.2と、5半期ぶりのプラスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が5.9ポイント増加(10.8%→16.7%)した一方、「苦しくなった」とみる企業の割合は6.1ポイント減少(18.6%→12.5%)したため、D.I.値は12.0ポイント改善(▲7.8→+4.2)した。

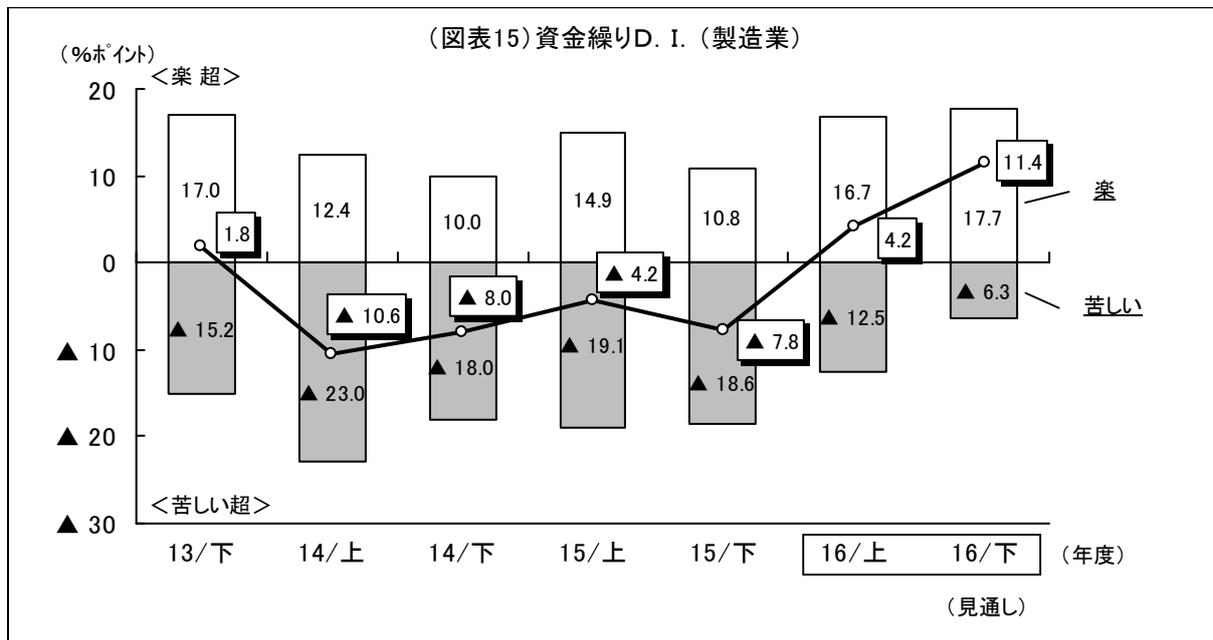
業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲3.3)は前期に比べ10.7ポイント悪化したものの、加工組立型(D.I.値0.0)が同18.4ポイント、生活関連型(D.I.値+20.9)が同24.7ポイント、それぞれ改善した。

【2016年度下期(来期)見通し】

来期の製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は17.7%、「苦しくなる」とみる企業の割合は6.3%で、D.I.値は+11.4と、2半期連続でプラスとなる見込みである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が1.0ポイントの増加(16.7%→17.7%)見込みであるうえ、「苦しくなる」とみる企業の割合は6.2ポイント減少(12.5%→6.3%)見込みであり、D.I.値は7.2ポイント改善(+4.2→+11.4)する見込みとなっている。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値+6.6)は当期と比べ9.9ポイント、加工組立型(D.I.値+11.9)が同11.9ポイントそれぞれ改善する見込みとなった一方、生活関連型(D.I.値+16.7)が同4.2ポイント悪化する見込みとなっている。



(図表16) 製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

(%ポイント)

業種	14/下	15/上	15/下(A)	2016/上(B)	A→B 変化幅	2016/下 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	0.4	3.8	▲ 0.5	2.5 (▲ 5.4)	+ 3.0	▲ 0.5	▲ 3.0
製造業	▲ 8.0	▲ 4.2	▲ 7.8	4.2 (▲ 13.7)	+ 12.0	11.4	+ 7.2
基礎素材型製造業	3.7	12.5	7.4	▲ 3.3 (0.0)	▲ 10.7	6.6	+ 9.9
ハルフ・紙・木材	50.0	▲ 20.0	0.0	0.0 (0.0)	0.0	16.7	+ 16.7
石油・化学	0.0	25.0	0.0	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品(※)	0.0	0.0	0.0	▲ 33.3 (▲ 50.0)	▲ 33.3	33.3	+ 66.6
鉄・非鉄(※)	20.0	100.0	25.0	50.0 (0.0)	+ 25.0	0.0	▲ 50.0
金属製品	▲ 15.4	8.4	8.4	▲ 6.7 (8.3)	▲ 15.1	0.0	+ 6.7
加工組立型製造業	▲ 11.4	▲ 10.0	▲ 18.4	0.0 (▲ 24.5)	+ 18.4	11.9	+ 11.9
一般・精密機械	0.0	▲ 20.0	▲ 18.2	▲ 11.1 (▲ 36.4)	+ 7.1	0.0	+ 11.1
電気機械(※)	25.0	0.0	0.0	50.0 (▲ 50.0)	+ 50.0	50.0	0.0
自動車関連	▲ 8.4	▲ 26.7	▲ 30.8	▲ 8.3 (▲ 23.1)	+ 22.5	8.3	+ 16.6
その他製造	▲ 27.8	4.8	▲ 13.0	5.3 (▲ 17.4)	+ 18.3	15.8	+ 10.5
生活関連型製造業	▲ 13.8	▲ 10.0	▲ 3.8	20.9 (▲ 7.7)	+ 24.7	16.7	▲ 4.2
食料品	▲ 5.0	0.0	▲ 15.4	21.5 (▲ 7.7)	+ 36.9	28.6	+ 7.1
繊維品	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	50.0 (▲ 12.5)	+ 50.0	25.0	▲ 25.0
出版・印刷	▲ 20.0	▲ 25.0	20.0	0.0 (0.0)	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 16.7

(注1) ※印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

<建設業、非製造業>

【ポイント】

建設業は、D.I.値が悪化して6半期ぶりのマイナスに転じ、先行きについても、悪化が続く見込みとなっている。

非製造業は、D.I.値が2半期ぶりに改善したものの、先行きについては、悪化して7半期ぶりのマイナスに転じる見込みとなっている。

【2016年度上期(当期)実績】

当期の建設業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は7.3%、「苦しくなった」とみる企業の割合は12.5%で、D.I.値は▲5.2と、6半期ぶりのマイナスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が4.3ポイント減少(11.6%→7.3%)したうえ、「苦しくなった」とみる企業の割合は4.1ポイント増加(8.4%→12.5%)したため、D.I.値は8.4ポイント悪化(+3.2→▲5.2)した。

当期の非製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は16.7%、「苦しくなった」とみる企業の割合は11.4%で、D.I.値は+5.3と、3半期連続のプラスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が6.7ポイント増加(10.0%→16.7%)した一方、「苦しくなった」とみる企業の割合が2.8ポイント増加(8.6%→11.4%)したため、D.I.値は3.9ポイント改善(+1.4→+5.3)した。

非製造業を業種別にみると、小売業(D.I.値+12.1)が前期に比べ1.0ポイント悪化したものの、不動産業(D.I.値+25.0)が同12.5ポイント、卸売業(D.I.値+10.3)が同7.8ポイント、それぞれ改善した。

【2016年度下期(来期)見通し】

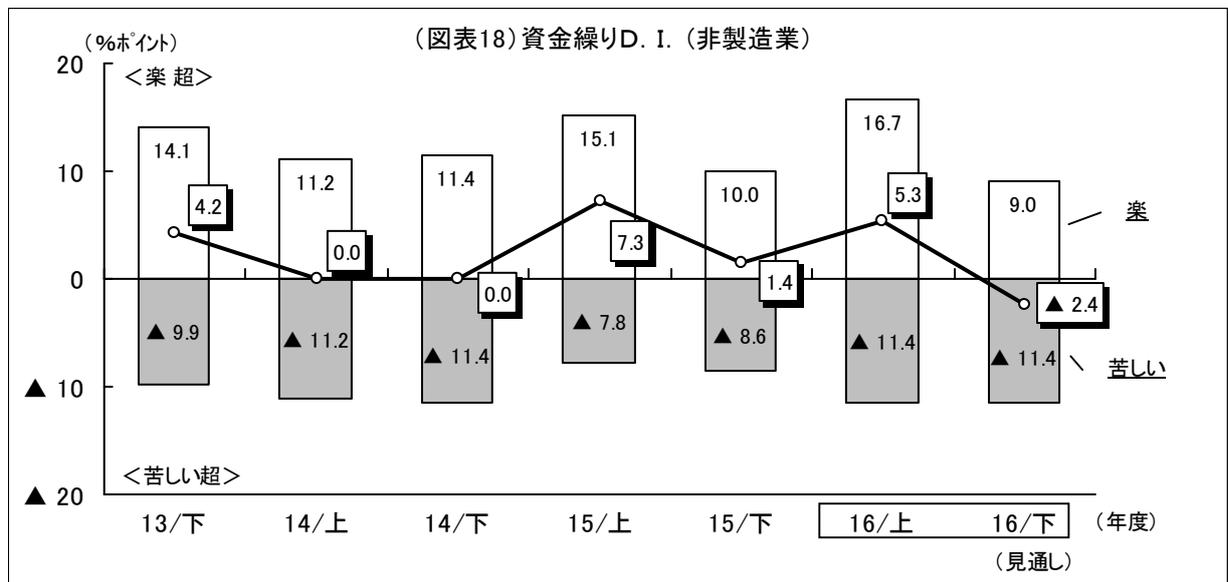
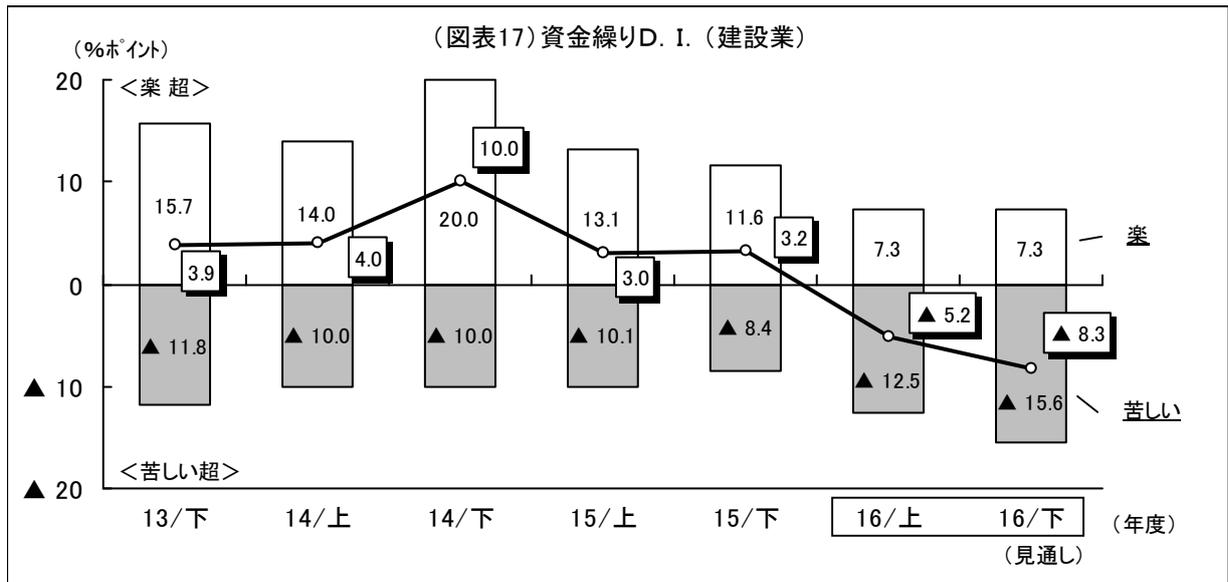
来期の建設業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は7.3%、「苦しくなる」とみる企業の割合は15.6%で、D.I.値は▲8.3となる見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が変わらない(7.3%→7.3%)見込みである一方、「苦しくなる」とみる企業の割合は3.1ポイントの増加(12.5%→15.6%)見込みであるため、D.I.値は3.1ポイント悪化(▲5.2→▲8.3)する見込みとなっている。

来期の非製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は9.0%、「苦しくなる」とみる企業の割合は11.4%で、D.I.値は▲2.4と7半期ぶりのマイナスに転じる見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が7.7ポイントの減少(16.7%→9.0%)見込みである一方、「苦しくなる」とみる企業の割合が変わらない(11.4%→11.4%)見込みであるため、D.I.値は7.7ポイント悪化(+5.3→▲2.4)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、運輸・通信業(D.I.値▲6.2)が当期に比べ18.7ポイント、不動産業(D.I.値+8.3)が同16.7ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表19) 非製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

業種	(%ポイント)							
	14/下	15/上	15/下(A)	2016/上(B)	A→B 変化幅	2016/下 見通し(C)	B→C 変化幅	
全産業	0.4	3.8	▲ 0.5	2.5 (▲ 5.4)	+ 3.0	▲ 0.5	▲ 3.0	
建設業	10.0	3.0	3.2	▲ 5.2 (▲ 1.0)	▲ 8.4	▲ 8.3	▲ 3.1	
非製造業	0.0	7.3	1.4	5.3 (▲ 3.4)	+ 3.9	▲ 2.4	▲ 7.7	
運輸・通信業	3.8	12.5	10.3	12.5 (0.0)	+ 2.2	▲ 6.2	▲ 18.7	
小売業	▲ 3.1	5.7	13.1	12.1 (▲ 5.3)	▲ 1.0	0.0	▲ 12.1	
卸売業	2.2	11.1	2.5	10.3 (0.0)	+ 7.8	▲ 2.6	▲ 12.9	
不動産業	0.0	7.7	12.5	25.0 (25.0)	+ 12.5	8.3	▲ 16.7	
その他サービス業	▲ 1.3	1.3	▲ 11.4	▲ 5.9 (▲ 8.6)	+ 5.5	▲ 2.9	+ 3.0	
その他(※)	0.0	0.0	▲ 50.0	0.0 (50.0)	+ 50.0	0.0	0.0	

(注1) ※印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

5. 経営判断

【ポイント】

設備投資の実施状況を見ると、来期に「実施する」見通しの企業の割合は調査開始以来最高の水準となった。在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が6半期ぶりに増加した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が小幅に減少したが、高水準で推移した。

【2016年度上期(当期)実績】

(1)設備投資

当期の設備投資の実施状況を見ると、「実施した」企業の割合は34.1%と前期に比べ4.0ポイント減少(38.1%→34.1%)した。一方、「実施しない」企業の割合は60.9%と、同4.4ポイント増加(56.5%→60.9%)した。

(2)在庫状況

当期の在庫状況を見ると、「過剰」とみる企業の割合は8.0%と、前期に比べ3.3ポイント増加(4.7%→8.0%)した。一方、「不足」とみる企業の割合は3.0%と、同0.2ポイント減少(3.2%→3.0%)した。

(3)雇用状況

当期の雇用状況を見ると、「不足」とみる企業の割合は34.6%と、前期に比べ0.8ポイント減少(35.4%→34.6%)した。一方、「過剰」とみる企業の割合は5.0%と、同2.1ポイント増加(2.9%→5.0%)した。

【2016年度下期(来期)見通し】

(1)設備投資

来期の設備投資見通しを見ると、「実施する」企業の割合は31.1%と、前回見通し(30.2%)対比で0.9ポイント増加し、調査開始以来最高の水準となった一方、「実施しない」企業の割合は43.5%と、前回見通し(44.2%)対比で0.7ポイント減少している。

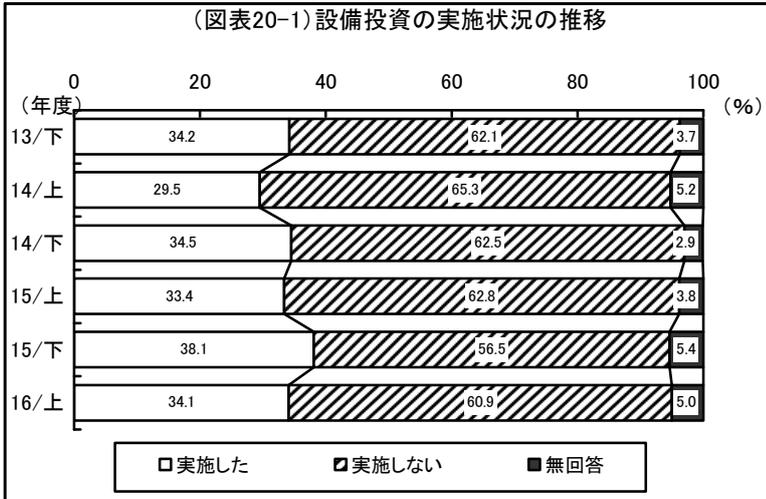
(2)在庫状況

来期の在庫状況見通しを見ると、「増やす」企業の割合が3.0%と、前回見通し(3.4%)対比で0.4ポイント減少している。

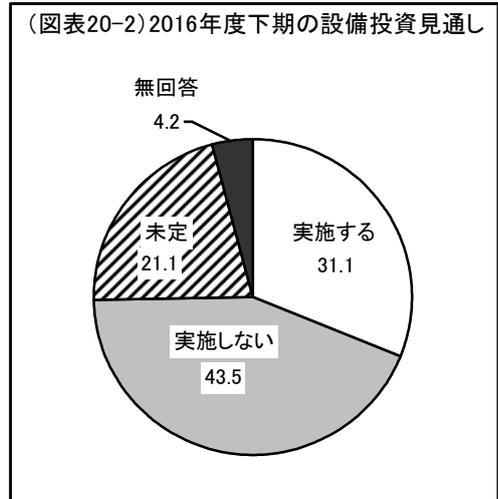
(3)雇用状況

来期の雇用状況見通しを見ると、「増やす」企業の割合が30.3%と、前回見通し(35.9%)対比で5.6ポイント減少している。

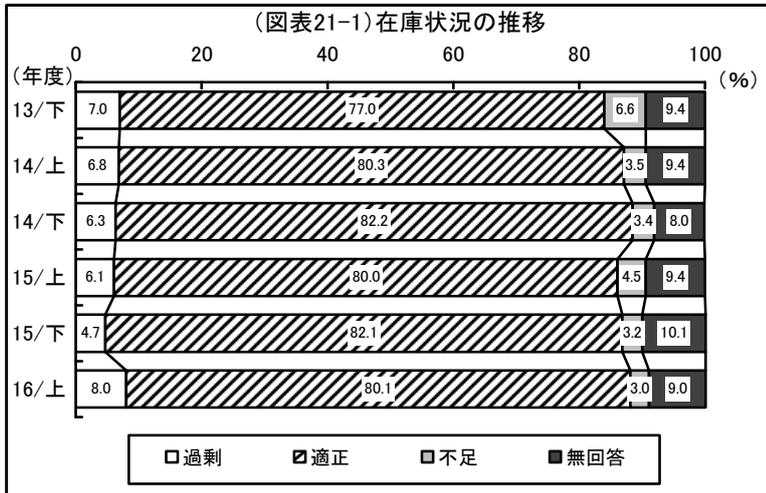
(図表20-1)設備投資の実施状況の推移



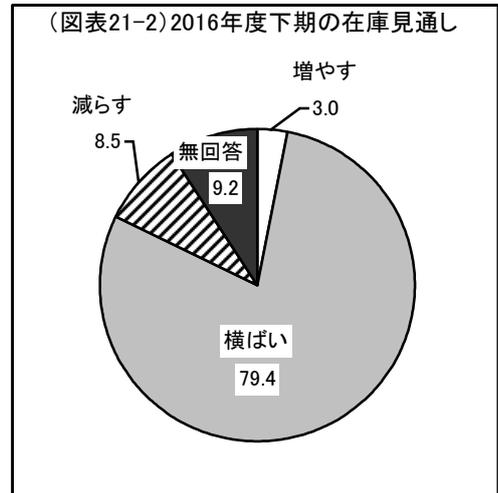
(図表20-2)2016年度下期の設備投資見通し



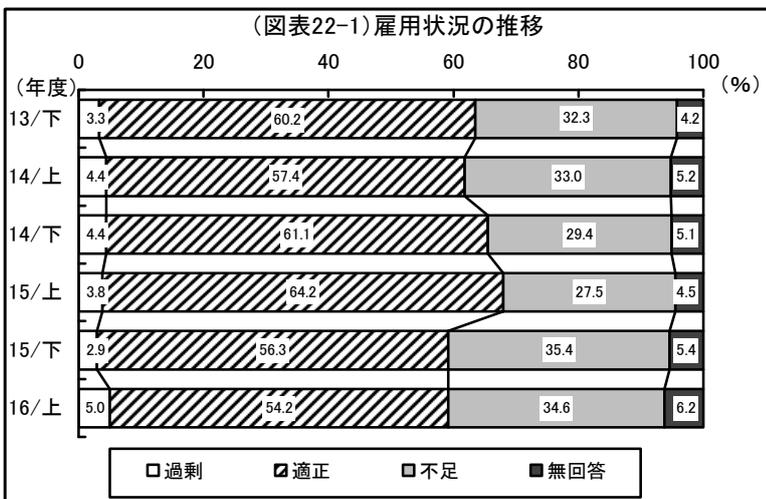
(図表21-1)在庫状況の推移



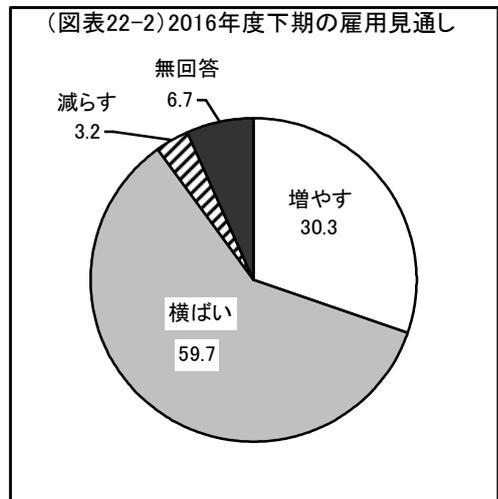
(図表21-2)2016年度下期の在庫見通し



(図表22-1)雇用状況の推移



(図表22-2)2016年度下期の雇用見通し



6. 2016 年度下期の展望

【ポイント】

来期について、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合が増加した一方、「プラス要因が強い」とみている企業の割合は減少しており、企業の先行きに対する不安感が強まっている。

【業績伸長(回復)のためのプラス要因】(3項目以内の複数回答)

2016 年度下期のプラス要因として、「売上増加」(82.3%)を挙げる企業の割合が最も多かった。そのほか、「販売価格の上昇」(43.8%)、「自社の技術力・個性の発揮」(43.8%)も多かった。

販売量の増加や販売価格の上昇、自社の市場競争力の向上といった要因がプラスになるとの経営者の見方が表れている。

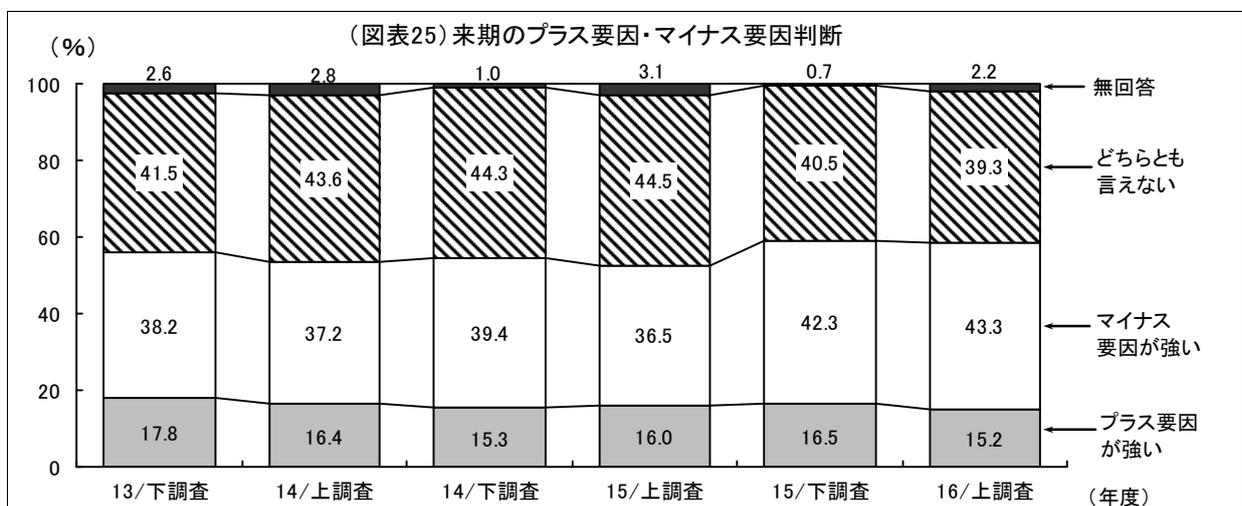
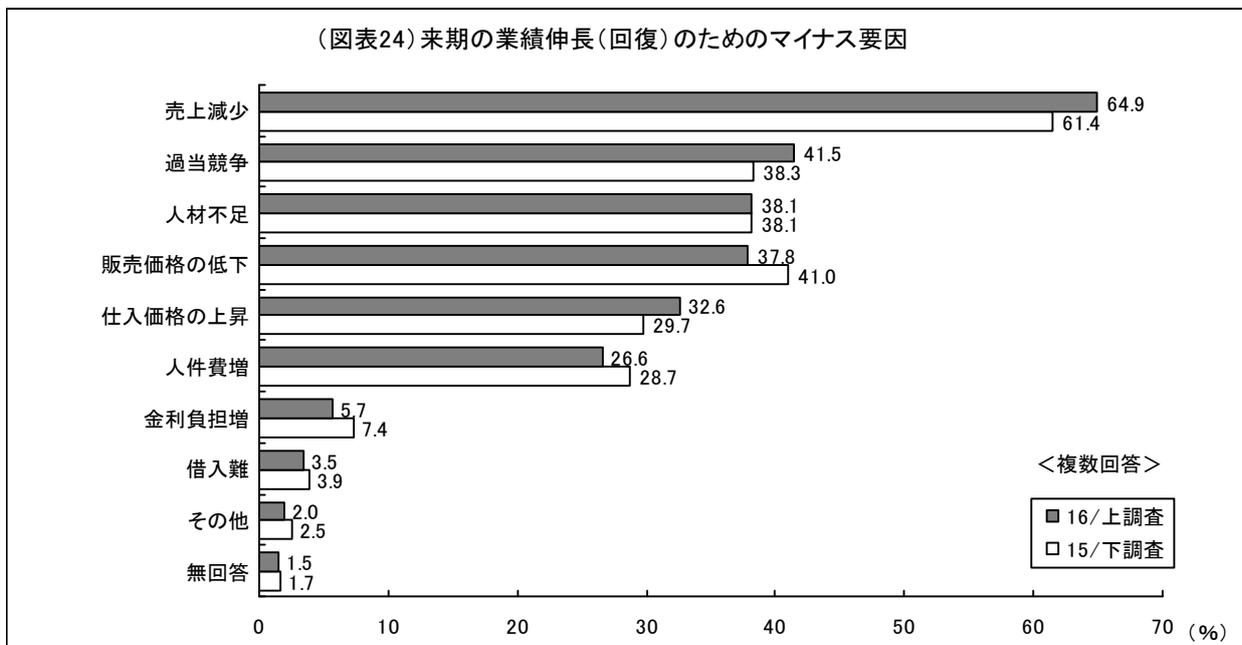
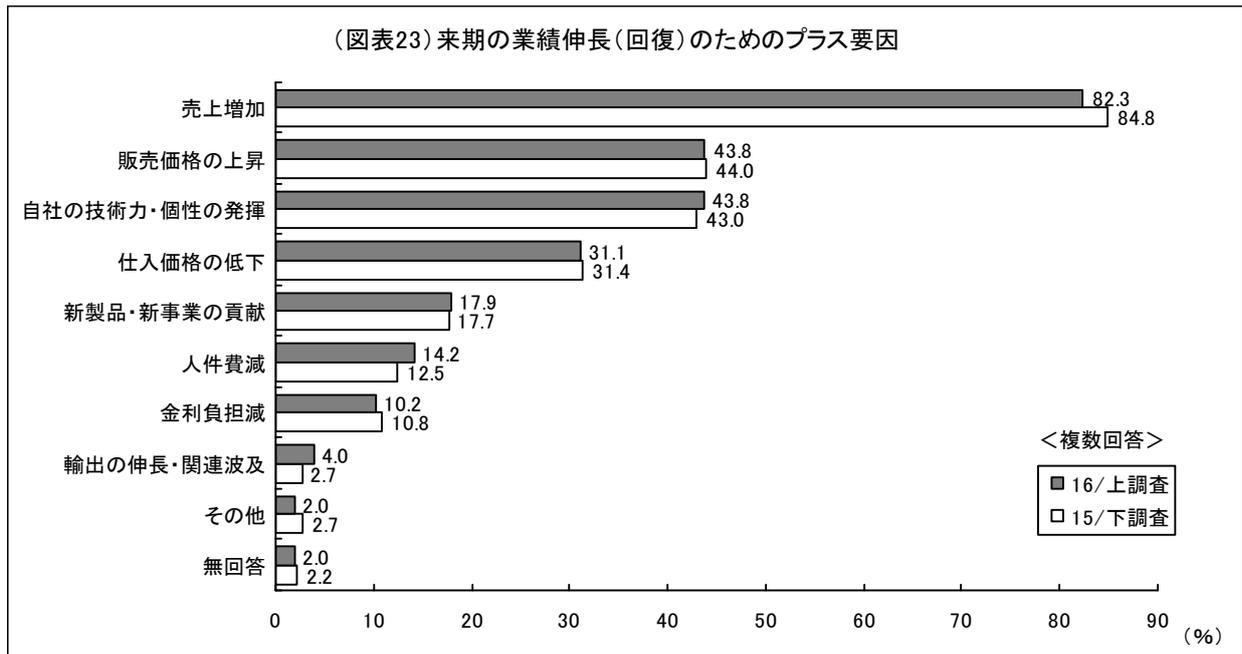
【業績伸長(回復)のためのマイナス要因】(3項目以内の複数回答)

2016 年度下期のマイナス要因として、「売上減少」(64.9%)を挙げる企業の割合が増加し、最も多かった。そのほか、「過当競争」(41.5%)や「人材不足」(38.1%)、「販売価格の低下」(37.8%)を挙げる企業が多かった。

売上の減少のみならず、企業間の競争激化や人材確保への懸念が根強く、経営者の先行きに対する不安感を強める要因になったと考えられる。

【プラス要因・マイナス要因判断】

「プラス要因が強い」とみる企業の割合は前回調査に比べ 1.3 ポイント減少(16.5%→15.2%)した。うえ、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合が同 1.0 ポイント増加(42.3%→43.3%)した。また、「どちらともいえない」とみる企業の割合は 1.2 ポイント減少(40.5%→39.3%)していることから、企業の先行きに対する不透明感は和らぎつつあるものの、不安感が強まっていると考えられる。



7. 特別調査～伊勢志摩サミットについて～

○調査の目的

2015年6月に伊勢志摩サミットの開催が決定された後、三重県の外国人宿泊者数が大幅に増加した。2016年5月26・27日のサミット開催にあたって、多くの県産品が各国の首脳やメディアに提供されるなど、三重県が世界的な注目を浴びた。

そこで今回は、三重県の中小企業に対し、伊勢志摩サミット開催による県内景気および自社の業況への影響や、生じた具体的な効果、今後生じると期待する効果について調査し、企業の考えを探った。

【ポイント】

伊勢志摩サミットによる県内景気への影響について、「プラス」または「どちらかといえばプラス」と回答した企業は約5割となった一方、「影響はなかった」と回答した企業も約5割みられた。

一方、伊勢志摩サミットによる自社の業況への影響について、約8割の企業が「影響はなかった」と回答した。

伊勢志摩サミット開催によって生じた具体的な効果について、「観光客の増加」と回答した企業が4割超となったほか、「周辺地域の活性化」、「道路などのインフラ整備」と回答した企業がともに約3割となった。

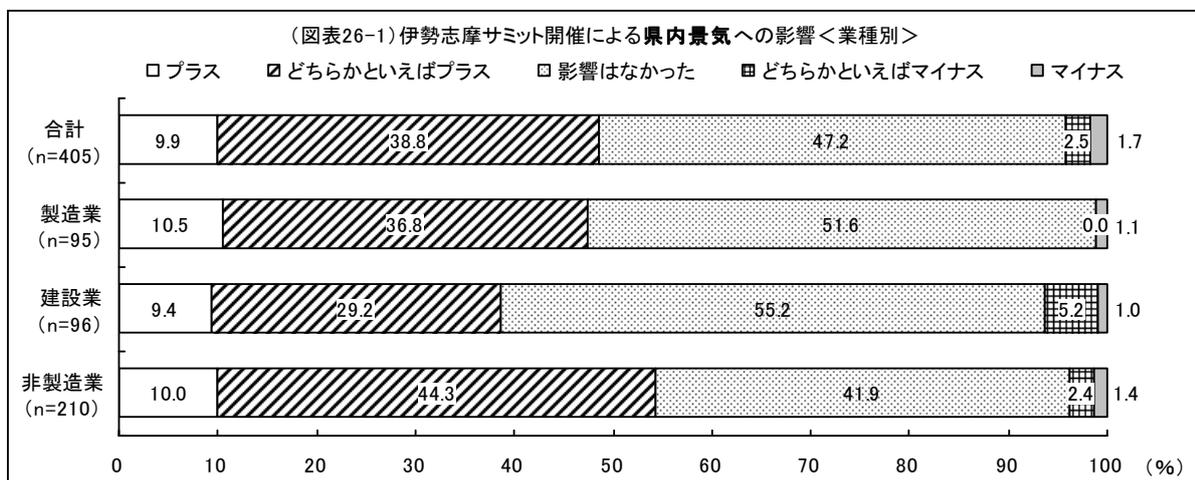
今後生じると期待する効果について、「安全安心なまちづくり」、「県産品の魅力発信強化」、「外国人観光客の呼び込み」、「環境に配慮したまちづくり」と回答した企業がともに3割超となった。

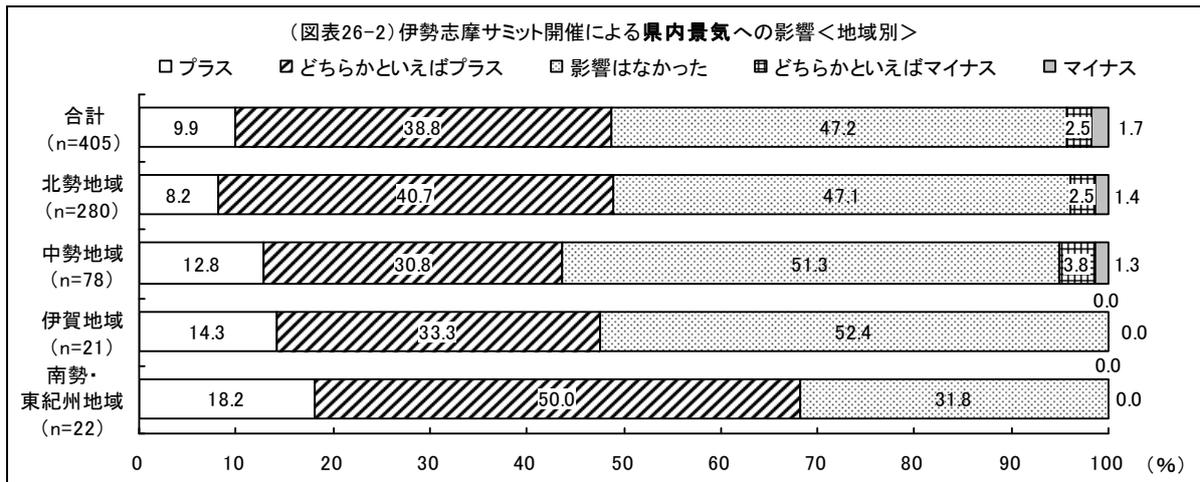
【伊勢志摩サミット開催による県内景気への影響】

県内景気への影響について、「プラス」または「どちらかといえばプラス」と回答した割合の合計は48.7%だった。一方、「影響はなかった」と回答した割合は47.2%となった。

業種別にみると、非製造業では、「プラス」または「どちらかといえばプラス」と回答した割合の合計が54.3%となった。一方、製造業と建設業では、「影響はなかった」と回答した割合が5割超となった。

地域別にみると、南勢・東紀州地域では、「プラス」または「どちらかといえばプラス」と回答した割合の合計が68.2%となった。一方、中勢地域と伊賀地域では、「影響はなかった」と回答した割合が5割超となった。



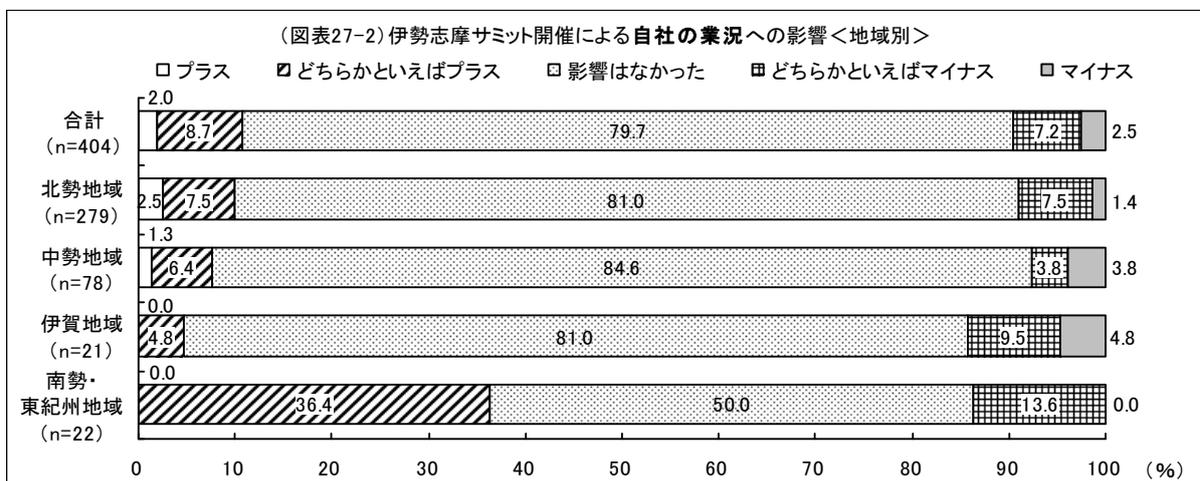
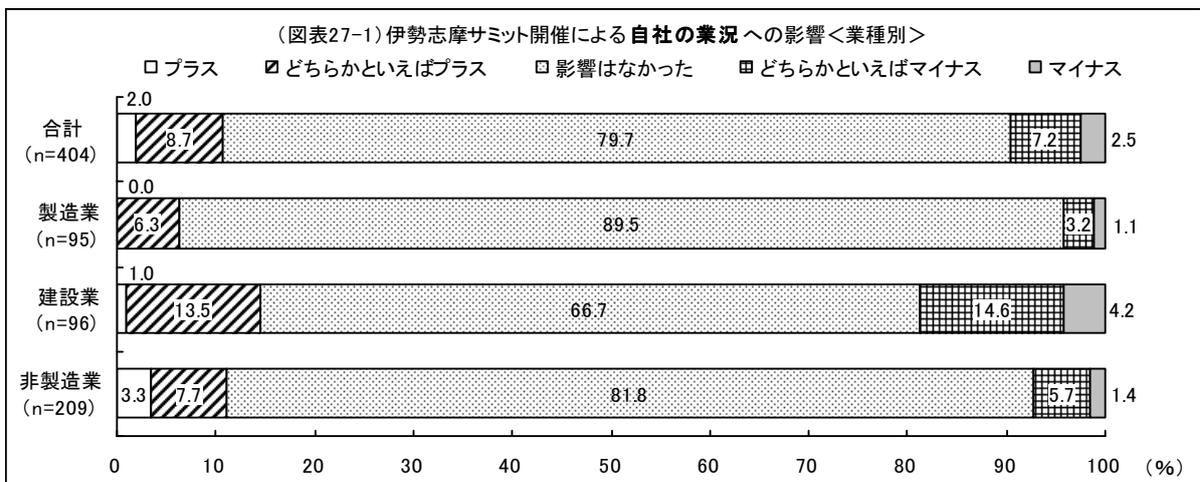


【伊勢志摩サミット開催による自社の業況への影響】

自社の業況への影響について、「影響はなかった」と回答した割合は 79.7%と多くみられた。一方、「プラス」または「どちらかといえばプラス」と回答した割合の合計は 10.7%だった。

業種別にみると、建設業では、「プラス」または「どちらかといえばプラス」と回答した割合の合計が 14.5%となった。一方、製造業と非製造業では、「影響はなかった」と回答した割合が8割超となった。

地域別にみると、南勢・東紀州地域では、「どちらかといえばプラス」と回答した割合が 36.4%だった。一方、北勢地域、中勢地域、伊賀地域では、「影響はなかった」と回答した割合が8割超だった。



【伊勢志摩サミット開催によって生じた具体的な効果】

伊勢志摩サミット開催によって生じた具体的な効果について、「観光客の増加」と回答した割合が 43.6%と最も多かった。次いで、「周辺地域の活性化」(33.5%)、「道路などのインフラ整備」(29.1%)と回答した割合が多くみられた。一方、「自社の売上増加」、「自社の知名度向上」、「自社の取引拡大」と回答した割合は1割未満となった。

地域別にみると、北勢地域と中勢地域では、「観光客の増加」と回答した割合が最も多く、4割超となった。一方、伊賀地域では、「周辺地域の活性化」と回答した割合が他地域に比べて多く、47.6%となった。また、南勢・東紀州地域では、「観光客の増加」と「道路などのインフラ整備」と回答した割合が4割超となったほか、「自社の売上増加」と回答した割合は他地域に比べて多く、18.2%となった。

(図表28)伊勢志摩サミット開催によって生じた具体的な効果<地域別・複数回答>

	全地域 (406社)	北勢地域 (n=281)	中勢地域 (n=78)	伊賀地域 (n=21)	南勢・東紀州地域 (n=22)
観光客の増加	43.6	44.8	43.6	23.8	45.5
周辺地域の活性化	33.5	31.3	35.9	47.6	36.4
道路などのインフラ整備	29.1	27.0	33.3	23.8	40.9
国際交流の拡大	12.3	11.4	16.7	19.0	0.0
自社の売上増加	6.4	5.7	6.4	4.8	18.2
自社の知名度向上	3.4	3.2	3.8	4.8	4.5
自社の取引拡大	1.7	1.8	1.3	0.0	4.5
その他	6.2	6.8	3.8	9.5	4.5

(注)シャドー部分は、全地域平均よりも大きい値。

【今後生じると期待する効果】

今後生じると期待する効果について、「安全安心なまちづくり」と回答した割合が 33.0%と最も多かった。次いで、「県産品の魅力発信強化」(32.8%)、「外国人観光客の呼び込み」(31.8%)、「環境に配慮したまちづくり」(30.8%)と回答した割合が3割超となった。

地域別にみると、北勢地域では、「県産品の魅力発信強化」と回答した割合が最も多く、33.8%となった。中勢地域では、「企業の海外業務展開支援」と回答した割合が 10.3%と、他地域に比べて多かった。また、伊賀地域では、「安全安心なまちづくり」、「女性の活躍しやすい環境整備」、「若者の国際交流拡大」と回答した割合が他地域に比べて多かった。南勢・東紀州地域では、「外国人観光客の呼び込み」、「環境に配慮したまちづくり」と回答した割合が 40.9%と、最も多くみられた。

(図表29)今後生じると期待する効果<地域別・2つまで回答>

	全地域 (406社)	北勢地域 (n=281)	中勢地域 (n=78)	伊賀地域 (n=21)	南勢・東紀州地域 (n=22)
安全安心なまちづくり	33.0	31.7	33.3	42.9	36.4
県産品の魅力発信強化	32.8	33.8	32.1	23.8	31.8
外国人観光客の呼び込み	31.8	31.0	35.9	23.8	40.9
環境に配慮したまちづくり	30.8	30.2	29.5	33.3	40.9
女性の活躍しやすい環境整備	9.6	8.5	11.5	14.3	13.6
若者の国際交流拡大	8.4	8.2	7.7	14.3	9.1
企業の海外業務展開支援	7.1	6.4	10.3	9.5	4.5
その他	3.2	3.6	3.8	0.0	0.0

(注)シャドー部分は、全地域平均よりも大きい値。

8. 経営者の声

経営者の皆様より、自社および業界で「最近変化した」あるいは「目立った」動きについて、多数のコメントをいただきましたので、その一部を紹介させていただきます(なお、趣旨が変わることのないように、一部当方で編集した部分があります)。

【 製造業 】

- ・ 急激な為替相場の変動は良くない。(食料品)
- ・ 10%への消費増税が延期となり、期待した駆け込み需要はみられていない。今秋の建築基準法改正に伴う木造マンション建設増加に期待する。(木材・木製品)
- ・ 国の政策によって公共事業が増えるという期待のムードがある。(一般機械)
- ・ 円高によって海外受注が急減した。(一般機械)
- ・ 仕事量を確保している会社と、そうでない会社で、二極化が起きている気がする。(一般機械)
- ・ この2年間で、設備の更新が進んだ。(電気機械)
- ・ 熊本地震の影響も落ち着いてきた。今後生産が増えていく事を期待している。(自動車関連)
- ・ 自動車部品製造業では、値下げ要求がきつく、利益を生み出せない。(自動車関連)
- ・ 熊本地震でホンダの熊本工場が被害を受け、9月中頃まで出荷できず、売上が減少した。(自動車関連)
- ・ 他社にないものを造るよう、心がけている。(金属製品)
- ・ 当社周辺では暗い話ばかりである。(その他製造業)
- ・ 農業資材価格の低下圧力が強まっており、国内民間業者の収益を圧迫している。(その他製造業)

【 建設業 】

- ・ 今年度の三重県南勢地域の公共工事は少なくなっている。
- ・ 三重県内において、工事量が減少している。
- ・ 10%への消費増税延期に伴い、大手製造業の設備投資も見直し・延期されて案件が減少した。ゼネコンによる過当競争が始まり、価格低下が再燃している。
- ・ 職人など人材が不足している。建築分野では多少上向き傾向にあるとみられるが、人手不足によって仕事がこなせず受注できない事例が増えている。
- ・ 入札物件が例年よりも少ないと感じる。
- ・ 人材、労務者不足にあり、工事受注計画に直結するので、売上が伸びない。労務単価を上げるよう、官庁が進めるべき。
- ・ 業界全体で人材が不足しており、受注ができない。
- ・ 今後 10 年間で多くの雇用者が退職するため、若年雇用を確保することが必須である。

- ・伊勢志摩の周辺で工事が増えた影響なのか、北勢地域の仕事量は減少した。
- ・伊勢志摩サミットにより、北勢地域が活性化される事を望む。

【 非製造業 】

- ・住宅着工戸数が増えて、集成材の動きが多くなっている。当社周辺地域にはベニヤ会社が参入し、動きが大いに期待される。(林業)
- ・半年ほど前から、自動車関連企業の設備投資が活発化している。加えて、他産業も設備投資に前向きになっていると感じる。(電気・ガス・水道)
- ・サミット開催後、県政がグローバル化を推進して欲しい。(電気・ガス・水道)
- ・アパートやマンション、オフィスビルに都会から資金が流入し、利益が逃げていく。ますます地方が沈下してしまう。(不動産業)
- ・観光バス事業において、中国人観光客の減少が予想され、注意する必要がある。観光客数に影響するため、領土問題や中国経済の動向に関心を持っている。(運輸・通信業)
- ・名古屋港、四日市港のコンテナ取扱量が減少したと感じる。(運輸・通信業)
- ・燃料価格の低下で利益が出ているが、不安定な要素であり、さらに合理化を図る必要がある。(運輸・通信業)
- ・製造業、非製造業ともに業績の伸び悩みがみられており、運賃水準、輸送費は悪化している。一定の荷動きはあるものの、トラック業界の景況感は弱含み。(運輸・通信業)
- ・排出ガス規制のエンジンが変わり、ディーゼルトラックの車両価格が上がった。(運輸・通信業)
- ・労働者の確保に苦慮している。(卸売業)
- ・従来は食品スーパーが販路の中心だったが、ドラッグストアやコンビニなど、多角化への対応が必要になっている。(卸売業)
- ・サミット警備の各県警による給油で売上が増えたものの、一般企業の休業による売上減少も生じた。今後、三重県の知名度向上による売上増加に期待したい。(卸売業)
- ・昭和シェルと出光興産の合併動向を注視している。(卸売業)
- ・県内の食品包装資材業界では、倒産、廃業が発生している。(卸売業)
- ・志摩市の店舗の売上は増加したが、持続性はないと考えている。(卸売業)
- ・2017年にかけて、奈良県内で新店を開業する予定である。(小売業)
- ・他県の業者やネット業者の参入で、競争が激化した。(小売業)
- ・少子化に歯止めがかからず、業界としても非常に厳しい。(小売業)
- ・総務省の要請により、携帯電話販売の0円端末やキャッシュバックが禁止され、販売台数が大幅に減少している。新型機種が発売による売り上げ増加に期待する。(小売業)
- ・ユニーとファミリーマートなど、総合スーパーの統合がみられる。(小売業)
- ・サミット開催により、伊賀牛、伊賀酒が品薄になった。(小売業)

- ・ ハローワークに2名の求人を募集したところ、5名の応募があり、初めて外国人を採用した。(電気・ガス・水道)
- ・ 伊勢市近辺でホテル新設の動きがある。(その他サービス業)
- ・ 人材不足のため営業日数を減らしており、売上も減少している。(その他サービス業)
- ・ 介護保険制度の大きな改正により収入が減り、人手不足のため売上を伸ばしにくい環境になっている。(その他サービス業)
- ・ クレジットカード取扱店のセキュリティー対策やシステム改修、端末の増設が課題である。(その他サービス)
- ・ 大型小売店が閉店した影響で、お客さんの財布のヒモが堅くなった気がする。自動車に関連する企業の動きも弱い。(その他サービス業)
- ・ 歯科業界も二極化しており、新たな技術・設備を導入しないと衰退していく。常に進化し続ける事業者が生き残る時代になっていく。(その他サービス業)
- ・ 世界の荷動きの悪さから海運が不況で、造船受注は厳しい。為替相場が円高基調にあるのも一因なので、円安になることが回復につながると思う。(その他サービス業)
- ・ 医療介護分野の当社には、直接的なサミットの影響はない。(その他サービス業)
- ・ 肥料の出荷体制を模索している。(その他サービス業)
- ・ サミットの影響なのか、4月以降の売上は前年に比べて大きく減少した。(その他サービス業)
- ・ リオオリンピックの影響で、スイミングスクール、テニススクールの入会者が増加した。(その他サービス業)
- ・ 飲食については、サミットで紹介された日本酒が入手しにくくなることもあったが、情報発信が増えたことで売上増加につながると思う。(その他サービス業)
- ・ 名古屋市など、三重県外の同業者が参入し、価格競争がひどい。各事業所のデフレ意識が戻りつつあると感じる。(その他サービス業)
- ・ 第二名神や国道 23 号線など、道路整備を早急に実施してほしい。(その他サービス業)

【Memo】

M/R 株式会社三重銀総研